



平成27年5月15日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
 (JASDAQ・コード6625)

問合せ先

役 職・氏 名 取締役管理本部長 大浦 隆文
 電 話 050-5536-9824

営業外費用の発生及び繰延税金負債の取り崩し並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）通期決算において、営業外費用及び繰延税金負債の取り崩しを計上するとともに、平成27年2月5日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想について修正することとしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外費用の発生

当社は、平成24年9月に電子機器用部品事業を第三者に譲渡いたしました。当該譲渡契約において譲渡代金の一部（譲渡価額2億円のうち1億円）については5年の分割払いとしており、当該譲渡先から約定のとおり支払いが行われているため、現在の債権額（未収入金額）は50百万円となっております。

当社は、当該債権に関して、平成27年3月期第1四半期決算におきまして、当社の過去の貸し倒れ実績及び当時の債権額に基づき貸倒引当金3百万円（貸借対照表）及び貸倒引当金繰入額3百万円（損益計算書）を計上しておりました。

平成27年3月期通期決算におきましても、当該譲渡先より直近の決算書、試算表、資金繰り表、事業計画等を入手し、さらに代表者からのヒアリングを行うなどの検討を行った上で、今後の回収についても懸念がないものと判断し、従来の貸倒引当金を計上することで問題がないものと認識しておりました。しかしながら、会計監査人から、当該譲渡先の財務諸表他から判断して債権額全額に対して貸倒引当金を計上すべきであるとの見解を受けました。

当社といたしましては、上記のとおり、今後の回収に懸念がないものと判断しておりますが、前記会計監査人の見解を合理的に覆すのは困難であることから、会計監査人の見解に従い、債権額全額に対して貸倒引当金を計上することといたしました。

この結果、貸倒引当金繰入額50百万円を営業外費用として計上することとなりますが、既に貸倒引当金3百万円は計上済みであるため、貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額の純増額は47百万円となる見込みであります。

2. 繰延税金負債の取り崩し

平成27年3月期におきまして福島県いわき市の不動産の譲渡が完了したことに伴い、当該不動産取得時に計上していた繰延税金負債16百万円を取り崩し、法人税等調整額16百万円を計上する見込みであります。

3. 連結業績予想の修正及び修正理由

平成27年3月期通期連結（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	885	130	5	△15	△0円31銭
今回修正予想 (B)	888	120	△46	△48	△1円00銭
増減額 (B-A)	3	△10	△51	△33	—
増減率 (%)	0.3%	△7.7%	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	1,267	35	6	△525	△12円36銭

連結売上高は、前回予想を 3 百万円上回り 8 億 88 百万円となる見込みです。

連結営業利益は前回予想を 10 百万円下回り 1 億 20 百万円となる見込みです。これは主に、平成 27 年 3 月期における消費税の精算を行った結果、控除できなかった消費税 16 百万円を販売費及び一般管理費における租税公課として計上したことなどによるものであります。

連結経常損失は、前回予想を 51 百万円下回り 46 百万円となる見込みです。これは主に、上記のとおり営業損益が下振れすることに加え、「1. 営業外費用の発生」のとおり貸倒引当金繰入額 47 百万円が純増することなどによるものであります。

連結当期純損失は、当初予想を 33 百万円下回り 48 百万円となる見込みです。これは主に、「2. 繰延税金負債の取り崩し」のとおり繰延税金負債 16 百万円を取り崩し、法人税等調整額 16 百万円を計上することに対して、上記のとおり経常損益が下振れすることなどによるものであります。

ご注意：本資料に記載しております業績に関する予想数値は、いずれも本資料の発表時現在において入手可能な情報による判断及び仮定に基づくものであり、実際の業績は当該予想と異なる場合がありますので予めご理解ください。

以 上